

委員会報告

12月8日の本会議において各常任委員会に付託された議案審査は、次のように決定した。

総務常任委員会

付託された議案については慎重な審査の結果、7議案中、5議案については全員一致で、議案第77号については賛成多数で原案を可決。議案第78号については賛成少数で原案を否決した。

質問 区長さんの役割は重要であり、報酬減額の理解は得られているのか。

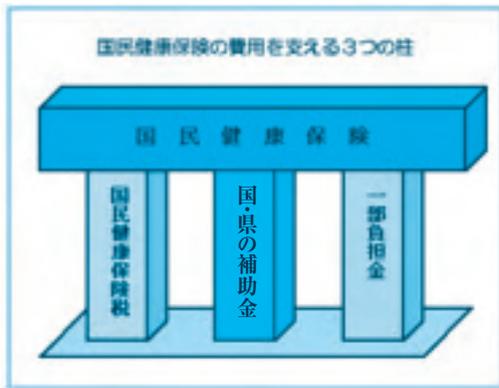
答弁 区長連絡協議会の中で、意見の取りまとめの協議を行ってもらった。

質問 国民健康保険税の改正について、以前に税率を上げる議論はなされなかったのか。

答弁 議論はあったが、解決方法が見出せていない。

質問 赤字に対して、一般財源の投入の考えはないのか。

答弁 税率を改正したあとの検討課題と思われる。



産業建設常任委員会

付託された議案は、慎重な審査の結果、5議案について全員一致で原案を可決した。

質問 議案第86号工事請負契約の変更は、目に見えない部分であり当初の調査、設計の時点で判明できなかったのか。

答弁 目に見える部分は当初から設計に組み込んでおくべき、今後はしっかり指導していく。

質問 工業団地の井戸の売り払いは適切であったか。

答弁 今回、井戸の揚水量や水質、周辺地区への影響調査のため市としてボーリング調査を行った。有効活用として売却した。



▲工業団地のボーリング調査の井戸

文教厚生常任委員会

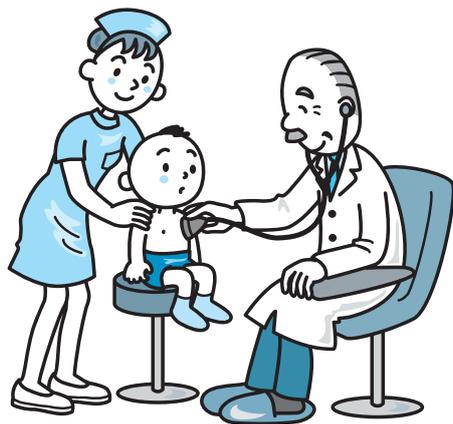
付託された議案については慎重な審査の結果、7議案全て全員一致で原案を可決した。

質問 相原一郎氏よりの寄付については市民への周知を図るべきでは。また、基金の使途は。

答弁 広報誌等において市民に周知する。使途については、ICT先進国への子どもたちの研修や英語教育への活用を検討している。

質問 小城市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正で0歳から就学前児の保護者負担が多くなっているが影響額は。

答弁 平成22年度実績で962万円、新年度見込みで2,229万円で1,267万円の保護者負担の増加になる。



質問 介護給付費・訓練等給付費支給事業についての中身は。

答弁 障害者自立支援法改正による、グループホームの家賃補助、高齢者ふれあいサロン、生きがいデイサービス事業、通所型介護予防事業などを行っている。